

令和7年 **3**月の**優しさ**通信



大阪市、保育無償化を拡大 2026年度から

対象数2倍弱 企業主導型・第2子／認可保育所・第1子

*大阪府は2026年度から、0～2歳児の第2子の保育料を所得制限なしで無償化する対象に、企業主導型の保育施設に通う児童を加えます。

*認可保育所などに通う児童については、第1子から無償とする方針。

*企業主導型施設は大阪市内に2024年3月末時点で243か所あり、預けられている0～2歳児は約300人。

*国は2019年10月から、住民税非課税世帯などを対象に0～2歳児保育料を無償に。

*2025年4月から大阪府内で初めて、0～2歳児の子どもがいる家庭を対象に家事や育児を支援する訪問サービスを開始。

*1時間当たり1500円で、1回につき2～4時間まで利用が可能。

*大阪市内の就業者数は、2024年4～6月期の平均で473万7000人（前年同期比9万6000人増加）。

*子育て世帯の転入も重なり、保育ニーズは今後さらに増加すると見込みます。

（2025年2月6日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

